

## 第6章 さがみはら地域遺産の保存・活用に関する取組

### 第1節 取組の考え方

第5章第5節に示したとおり、課題解決に向けての13の方針にもとづき、さがみはら地域遺産全般を対象とした取組を行います。

また、これらの計画期間内の取組のうち、保存のため緊急性を要するもの、観光や地域振興など他分野と関連し取組の相乗効果が期待できるもの、保存・活用を今後推進していくための土台づくりに資するものを、地域計画における重点取組と位置付けます（第7章においても同じ。）。

取組主体のうち、「行政」は、本市文化財課及び関連部局、神奈川県、その他外郭団体を示します。「市民」は、さがみはら地域遺産が所在する地域に在住する市民を始め、広く市域に在住の方を示します。「各種団体」は、事業者や市内で活動している各種の民間団体、NPO法人、一般社団法人、郷土史研究などの団体、及び各地区で組織されているまちづくり推進委員会などを示します。「所有者等」は、文化財の所有者及び管理者を示します。「専門家」は、市文化財保護審議会や大学、民間研究者などの専門家を示します。「体制」は、県内県外の文化財などに関する広域の連携体制を示します。

### 第2節 さがみはら地域遺産の保存・活用に関する取組

本計画期間中に行うさがみはら地域遺産の調査・保存・活用の具体的な取組は以下の表のとおりです。なお、表内の取組主体に関しては、◎は主体的に実施、○は主体的に協力、△は協力で表記しています。実施期間に関しては、令和8～9（2026～2027）年を初期、令和10～12（2028～2030）年を前期、令和13～15（2031～2033）年を中期、令和16～18（2034～2036）年を後期とします。

取組の実施には、市費、県費、国費（文化財補助金、新しい地域経済・生活環境創生交付金等）、ふるさと納税やその他民間資金を活用しながら進めていきます。

各事業の実施に当たっては、必要に応じて各種団体や専門家などの意見把握を行い、詳細な事業の内容や実施時期を検討します。

## ＜視点Ⅰ さがみはら地域遺産の発見・発信＞

## 区分1. 調べる

## 方針（１）さがみはら地域遺産の新たな発見の推進

No	取組の名称	取組の内容	取組主体					取組期間				
			行政	市民	各種団体	所有者等	専門家	8 令和 9年	10 令和 12年	13 令和 15年	16 令和 18年	
1	地域遺産の把握調査	把握が不十分な地域遺産の類型や種別、時代、地域のほか、個人所蔵資料などの把握調査を進める。特に絵画や書跡・典籍などの美術工芸品の把握調査を行う。	◎	○	○	△	○					
2	地域遺産の現状調査	過去に把握調査された地域遺産の所在や状況の確認、継続的な記録作成をするための現状調査を進める。	◎	○	○	△	○					
3	文化財リストの作成・更新	相模原市文化財リストを作成し、把握調査や現状調査の成果をもとに常時新しい情報に更新する。	◎									
4	多様な主体との市民協働調査	専門家や文化財調査・普及員、博物館ボランティア、市民団体等と連携し、地域遺産調査や資料整理を市民協働で推進する。	◎	○	○	△	○					

## 方針（２）さがみはら地域遺産の魅力発見の推進

No	取組の名称	取組の内容	取組主体					取組期間				
			行政	市民	各種団体	所有者等	専門家	8 令和 9年	10 令和 12年	13 令和 15年	16 令和 18年	
重点 取組 5	個別文化財等の詳細調査	文化財指定等に関わらず、価値付けのための記録作成等による調査・研究を進め、文化財調査報告書として刊行する。特に継承が危ぶまれる無形の文化財や近代の文化財などを重点的に行い、無形の文化財は保持者・保持団体である当事者の語り（ナラティブ）を含めた記録作成も取り組む。	◎	○	○	△	○					
6	博物館・公文書館による資料収集や調査・研究	相模原の人文系・自然系に係る各分野の博物館学芸員を中心として、博物館や公文書館での資料の収集保存と調査・研究を進める。	◎			△	○					
7	埋蔵文化財の発掘調査	開発事業等と埋蔵文化財保護との円滑な調整を図るため、取扱いを判断する事前の試掘調査や記録保存の発掘調査を実施する。	◎			△						

## ＜視点Ⅰ さがみはら地域遺産の発見・発信＞

## 区分2. 伝える

## 方針（3）多様なコンテンツによる情報発信の推進

No	取組の名称	取組の内容	取組主体					取組期間			
			行政	市民	各種団体	所有者等	専門家	8 ～ 9 年	10 ～ 12 年	13 ～ 15 年	16 ～ 18 年
8	文化財情報の一元的管理	文化財リストと調査成果のデータベース化、地理情報システム（GIS）により文化財情報を一元的に管理し、既存のプラットフォームの活用を含めて公開可能な範囲を公開する。	◎			△					
重点 取組 9	さがみはらデジタルアーカイブ	さがみはら地域遺産の検索・閲覧ができるようデジタルアーカイブ化し、地域遺産の位置情報もアーカイブ上のマップで閲覧できるよう構築する。	◎			△					
10	ホームページ・SNSを活用した地域遺産の情報発信	本市のホームページで公開している地理情報システム（Web公開型GIS）による地域遺産情報や、各種普及事業等をホームページ・SNSを通じて情報発信を行う。	◎			△					
11	文化財説明板の設置・改修	文化財が所在する現地に文化財説明板の設置を行う。また経年劣化の状態を定期的に把握し、計画的に説明板の改修を行う。	◎	△	△	△					
12	二次元コードを活用した文化財情報発信	文化財ホームページやさがみはらデジタルアーカイブと連携し、各所に設置した文化財説明板や標柱に二次元コードを表示し、現地での情報発信の充実化を図る。	◎			△					
13	ビッグイベントでのPR活動	各種のビッグイベントでの機会を活用し、歴史文化の体験教室や展示を通じた地域遺産PRブースによる情報発信を行う。	◎		○						
14	さがみはら歴史文化ガイドブック等の作成	各地域版の歴史文化を巡るガイドブック等を作成し、歴史文化ツーリズムを促進する。	◎			△	△				

## 方針（4）市民が自由に歴史文化を学べる機会の充実化

No	取組の名称	取組の内容	取組主体					取組期間			
			行政	市民	各種団体	所有者等	専門家	8 ～ 9 年	10 ～ 12 年	13 ～ 15 年	16 ～ 18 年
15	歴史文化に関わる展示公開事業	博物館、公文書館、旧石器ハテナ館等で人文系・自然系の様々な分野による歴史文化に関わる展示を企画し、観賞や学習機会を提供する。	◎		○	△	△				

No	取組の名称	取組の内容	取組主体					取組期間			
			行政	市民	各種団体	所有者等	専門家	8 ～ 9 年	10 ～ 12 年	13 ～ 15 年	16 ～ 18 年
16	自治体間連携による地域遺産普及事業	甲州街道小原宿本陣を核とした街道沿いの関係自治体や、行政境となる河川沿いで一体的に歴史文化を形成する隣接自治体などと連携を強化し、普及事業を展開する。	◎								
17	社会教育施設等での歴史文化に関わる普及事業	様々な機会を捉えて歴史文化を学ぶことができるよう、博物館、公民館、図書館等で講座・講演会・体験教室・探訪などの普及事業を行う。	◎		◎						
18	文化財公開施設での文化財普及事業	旧石器ハテナ館や史跡勝坂遺跡公園、古民家園等の文化財公開施設で遺跡まつりや講座・講演会・体験教室・探訪などの普及事業を行う。	◎		○	○					
19	相模原どこでも博物館推進事業	博物館をコア施設とした「相模原どこでも博物館」による関連施設と市民の学習活動のネットワーク化を促進する。	◎	○	○	○					

## ＜視点Ⅱ さがみはら地域遺産の保存＞

### 区分3. 守り続ける

#### 方針（５）文化財の見守りと修理の推進

No	取組の名称	取組の内容	取組主体					取組期間			
			行政	市民	各種団体	所有者等	専門家	8 ～ 9 年	10 ～ 12 年	13 ～ 15 年	16 ～ 18 年
20	文化財の新規指定・登録	文化財の重要性等により保存・活用の取組が必要な文化財について、市の指定や国・市の登録による保護措置を図る。	◎			△	○				
21	名勝・天然記念物である自然遺産の指定・登録	文化財指定・登録の偏りが顕著な名勝・天然記念物の調査を進め、その価値に応じて指定・登録による保護措置を図る。	◎			△	○				
重点 取組 22	近代の文化財の国登録等	本市には日本初の近代水道や相模川河水統制事業、軍都計画などによる特徴的な近代の文化財が多く残されており、地域の歴史的環境の向上を図るため、国登録等による保護措置を進める。	◎			△	○				
23	市民協働による文化財パトロール	文化財調査・普及員による文化財パトロールや、しのばらギフチョウの会や佐野川キマダラルリツバメ保存会等による天然記念物の保全活動、官民合同パトロールなど、市民協働により継続的に実施する。	◎			◎	△				
24	美術工芸品の保存状態の定例時確認作業	信仰の対象として日頃公開されていない彫刻や絵画資料などは、開帳などの定例の特別公開に合わせて保存状態を確認する。	◎			◎	△				

No	取組の名称	取組の内容	取組主体					取組期間			
			行政	市民	各種団体	所有者等	専門家	8 令和 9年	10 令和 12年	13 令和 15年	16 令和 18年
25	石造物保存管理マニュアルの作成	地質や保存科学の専門家とも連携しながら、材質に応じた劣化状況を調査し、劣化防止の対策マニュアルの作成を進める。	◎			○	○				
26	計画的な文化財の保存修理	本市が文化財所有者等となる文化財の保存管理計画を作成し、小原宿本陣や旧笹野家住宅などの建造物や博物館資料の美術工芸品などについて、補助制度や助成制度を活用して必要な保存修理を進める。	◎								
27	計画的な文化財関連施設の修繕	遺跡公園や旧石器ハテナ館等の文化財関連施設を適切に維持管理し、良好な環境を保つため、補助制度や助成制度を活用して必要な修繕を進める。	◎								

## 方針（6）文化財を守るための支援の推進

No	取組の名称	取組の内容	取組主体					取組期間			
			行政	市民	各種団体	所有者等	専門家	8 令和 9年	10 令和 12年	13 令和 15年	16 令和 18年
28	多様な財源確保の制度活用	文化財所有者が行う文化財の保存修理に際し、国・県の各種補助金や助成団体による助成制度、ふるさと納税やクラウドファンディングなどの多様な財源確保策の制度を把握し、活用推進を図る。	◎	△		◎					
29	指定等文化財の日常的な維持管理の支援	所有者等が行う日常的な管理や継承に際して、専門的見地からの助言や管理奨励金等の交付による支援を行う。	◎			○					
30	指定等文化財の保存修理の支援	所有者等が行う文化財の保存修理や災害対策に際して、専門的見地からの指導や保存修理補助金交付による支援を行う。その際、国・県補助事業における市の随伴補助による支援も検討を図る。	◎			○					
31	無形の文化財の公演等の支援	相模原薪能や相模原市民俗芸能大会などの伝統芸能の公演会開催や継承のための活動の支援を行う。	◎			◎					
32	無形の民俗文化財である伝統行事の支援	相模の大風まつりや上溝夏祭りなど地域で守り、継承されている伝統行事の支援を行う。	◎			◎					
33	相模原市地域文化財総合活用実行委員会での民俗芸能等の支援	相模原市地域文化財総合活用実行委員会を組織し、国庫補助の地域伝統行事・民俗芸能等継承振興事業を活用して民俗芸能の保存会等による用具等整備や後継者養成、記録作成・情報整備事業の支援を行う。	○		◎		○				

## 方針（７）収蔵施設を確保し資料を後世につなげる

No	取組の名称	取組の内容	取組主体					取組期間				
			行政	市民	各種団体	所有者等	専門家	8 令 和 9 年	10 令 和 12 年	13 令 和 15 年	16 令 和 18 年	
34	博物館資料コレクションポリシーに基づく収集保管	博物館資料等の適切な収蔵管理のため、資料収集にかかる基本方針や収集基準となるコレクションポリシーを作成し、一定の考え方にに基づき資料の収集保管を行う。	◎				○					
35	博物館等の収蔵施設の整備充実	埋蔵文化財の出土品や美術工芸品等を含めた博物館資料等の適切な保存環境を維持し、収蔵管理するため、収蔵施設の整備充実を図る。	◎				○					

## &lt;視点Ⅱ さがみはら地域遺産の保存&gt;

## 区分4. 備える

## 方針（８）災害・犯罪に対する啓発活動と備えの強化を促進

No	取組の名称	取組の内容	取組主体					取組期間				
			行政	市民	各種団体	所有者等	専門家	8 令 和 9 年	10 令 和 12 年	13 令 和 15 年	16 令 和 18 年	
36	防災・防犯への活用を踏まえた文化財情報の一元的管理	防災・防犯に活用できるよう文化財リストのデータベース化と地理情報システム（GIS）により文化財情報を一元的に管理し、災害発生時に文化財レスキューで迅速に対応できるようにする。	◎			△						
37	文化財防災防犯対策マニュアルの周知	『神奈川県文化財防災対策マニュアル』をもとに、本市の状況に則った文化財防災マニュアルを整備し、指定等文化財の所有者等に配布するなど普及啓発を図り、防災対応、防災・防犯意識を高める。	◎	△	△	○						
38	文化財ハザードマップの作成・周知	各種ハザードマップ等を集約したさがみはら防災マップをもとに、文化財に関わる災害危険箇所等を把握し、さがみはら文化財ハザードマップを作成して文化財所有者等に注意喚起する。	◎	△	△	○						
39	文化財防災訓練	文化財防火デーの実施に伴い、消防署と文化財所有者等が連携した消防訓練や予防査察、文化財公開施設における防災訓練を継続的に実施する。	◎			○						
40	指定等文化財の防災・防犯設備の設置	建造物の耐震化や防災・防犯施設の整備について、国等の文化財補助制度を活用して設置を促進する。	○			◎						



## ＜視点Ⅲ さがみはら地域遺産の活用＞

## 区分5. 活かす

## 方針（9）さがみはら地域遺産の積極的な活用の推進

No	取組の名称	取組の内容	取組主体					取組期間				
			行政	市民	各種団体	所有者等	専門家	8 ～ 9 年	10 ～ 12 年	13 ～ 15 年	16 ～ 18 年	
41	さがみはら文化財ユニークベニユー事業	ユニーク（特別な）ベニユー（会場）事業として、小原宿本陣などの歴史情緒ある歴史的建造物や遺跡公園を会場として活かした公演会等のイベントを開催する。	◎		○	◎						
42	旧笹野家住宅の公開・活用整備事業	近世豪農の屋敷景観を残す旧笹野家住宅において、ユニークベニユーや様々な体験プログラム、地域での積極的な公開・活用が図れるよう、必要な保存・修理と環境整備を進める。	◎		○		○					
43	歴史文化ツーリズム促進事業	各地域版の歴史文化を巡るウォーキングトレイル・サイクリングコースのルートを作成し、文化財や地域資源を周遊するネットワークを整備する。	◎			△						
44	歴史文化の景観形成の推進	心を豊かにする景観づくりとして、歴史的建造物や地域のシンボルとなっている景観資源を景観重要建造物や景観重要樹木に指定するなど、歴史文化を守り活かす景観形成を図る。	◎			◎	○					
45	古民家空家等の利活用の支援	『空き家の利活用マニュアル』を活用した所有者等への支援や相談員の派遣、空き家バンクの運営を通して、古民家空き家の利活用支援の推進を図る。	○	○	○	◎						

## 方針（10）地域の歴史文化を活用した教育活動を促進

No	取組の名称	取組の内容	取組主体					取組期間				
			行政	市民	各種団体	所有者等	専門家	8 ～ 9 年	10 ～ 12 年	13 ～ 15 年	16 ～ 18 年	
重点 取組 46	学校教育における郷土学習支援制度の構築	学校教育における学習指導計画を立てる際に役立てられるよう、教員向けの各学校周辺歴史文化ガイドブックの提供や、校外学習における文化財所有者等との連絡調整、ガイドボランティアの派遣を支援する制度を構築する。	◎		○	△						
47	学校周辺歴史文化ガイドブックの作成	学校教育における郷土学習支援制度の構築に向けて、地域を知る文化財調査・普及員等との市民協働により、簡易的な各学校周辺歴史文化ガイドブックの作成を行う。	◎		◎	△						

No	取組の名称	取組の内容	取組主体					取組期間			
			行政	市民	各種団体	所有者等	専門家	8 令和 9年	10 令和 12年	13 令和 15年	16 令和 18年
48	学校教育における地域の民俗芸能の体験学習支援	地域固有の伝統文化として継承されている民俗芸能を体験し学ぶとともに、民俗芸能の継承充実化を図るため、学校教育において地域の民俗芸能に触れられる機会を提供できるよう学校と民俗芸能保持団体との橋渡しの支援を行う。	◎		○	○					

## ＜視点Ⅳ さがみはら地域遺産を守り活かす体制づくり＞

### 区分6. 人づくり

#### 方針（11）市民協働による調査・保存・活用の推進

No	取組の名称	取組の内容	取組主体					取組期間			
			行政	市民	各種団体	所有者等	専門家	8 令和 9年	10 令和 12年	13 令和 15年	16 令和 18年
重点 取組 49	文化財調査・普及員の登録・育成	文化財ボランティアの登録制度による文化財調査・普及員の登録を促進し、地域遺産の調査・保存・活用を市民協働により積極的に展開できるよう、研修等を充実させて育成を図る。	◎	○							
50	文化財ボランティアガイド等の実施	史跡田名向原遺跡公園、史跡勝坂遺跡公園、博物館等の文化財公開施設で、文化財調査・普及員や市民学芸員等によるボランティアガイドや古民家園での公開による囲炉裏の火焚きによる燻蒸を市民協働で行う。	○		◎						
51	市民団体・個人・学生等による調査・研究の発表機会の提供	市民団体等と連携し、多様な主体が歴史文化に係る調査・研究を行った成果を発表できる機会として、博物館での学びの収穫祭や各地域の公民館まつりなどを開催する。	◎	○	◎		○				
52	市民団体等による地域遺産保存・活用事業の財政的支援	市民団体等が主体となって地域遺産を地域振興などの観点から保存・活用する取組に対し、提案型市民協働事業や地域活性化事業等による財政的支援を行う。	◎		◎						



## 方針（12）学芸員の人材確保・人材育成の推進

No	取組の名称	取組の内容	取組主体					取組期間				
			行政	市民	各種団体	所有者等	専門家	8 ～ 9 年	10 ～ 12 年	13 ～ 15 年	16 ～ 18 年	
53	学芸員の人材確保と育成	各種専門分野や年齢構成を考慮し、文化財所管課、博物館等の学芸員採用を計画的に進め、地域遺産の保存活用を担う学芸員かつ行政職員としての資質向上のための人材育成方針を定め、地域遺産のデジタル化推進を含めた人材育成を図る。	◎									

## &lt;視点Ⅳ さがみはら地域遺産を守り活かす体制づくり&gt;

## 区分7. 体制づくり

## 方針（13）みんなで守り活かす体制整備の推進

No	取組の名称	取組の内容	取組主体					取組期間				
			行政	市民	各種団体	所有者等	専門家	8 ～ 9 年	10 ～ 12 年	13 ～ 15 年	16 ～ 18 年	
54	文化財保護審議会の開催	新たな文化財の市指定・登録を審議会で検討し、指定等に係る答申や、文化財の保存及び活用に関する重要事項の調査審議を行う。	◎				◎					
重点 取組 55	地域遺産制度の創設	市条例による文化財の指定・登録は、教育委員会が選定して保護措置を図るものとなっているため、地域団体や市民団体が自ら関わって積極的に地域遺産の保存・活用に取り組めるよう、市民提案型により地域遺産の保存・活用を支援する地域遺産制度の創設を検討する。	◎	○	○	○	○					
56	相模原市文化財保存活用地域計画協議会等の設置	国庫補助を活用した本計画に基づく取組の実行を担う組織として新たに協議会等を設置し、シビックプライドの向上と市民協働による事業展開ができるよう運営する。	◎	○	◎	◎	○					